明日地震が起きるかも…

災害はある日突然襲ってきます。いつどこで起きるかわからない災害を完全に避けることはできませんが、一人ひとりが的確な判断と行動をすることで、被害を最小限に抑えることができます。

そのためには、日頃から家庭や地域で「もしも」を想定した心構えと準備をしておくことが大切です。

杵築市で想定される災害

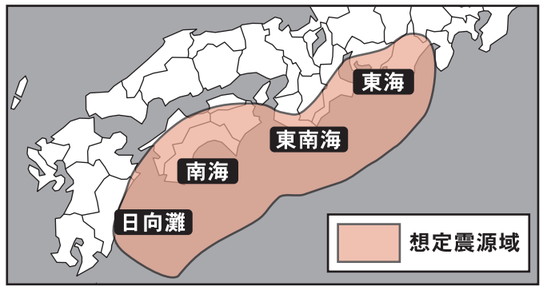
【地震・津波】

南海トラフ巨大地震をきっかけに発生する津波により、沿岸部では大規模な浸水が予想されています。

南海トラフ巨大地震とは、今後30年以内に約70％の確立で発生するおそれのある地震です。

この地震が発生した場合、市内各地点で想定する津波高は次のとおりです。

【南海トラフ巨大地震の想定震源域】



【南海トラフ巨大地震の杵築市への影響】

最大震度 6弱

【市内沿岸部の最大津波高と到達時間】

地域名	最大津波高	1m津波到達	最大津波到達
奈多	3.32m	73分後	87分後
灘手	3.51m	80分後	105分後
八坂川河口	3.62m	85分後	112分後
熊野	4.26m	78分後	101分後

津波は1m程度であっても避難行動に支障をきたすおそれがあり、生命に危険がおよぶ高さとされています。

なお、南海トラフ巨大地震で予想される浸水状況は、市公式ウェブサイト(http://www.city.kitsuki.lg.jp/life/1/5)から確認できます。

【大雨・台風】

近年、日本各地で毎年のように台風や集中豪雨による被害が発生しています。

杵築市では、平成9年に襲来した台風19号により、市内の総雨量が367ミリ、ピーク時の1時間雨量が75ミリを記録し、住家被害全壊1棟、半壊3棟、一部損壊が5棟という被害が発生しました。

また、平成24年の九州北部豪雨でも市内で土砂災害等が多数発生し、家屋の一部損壊や道路の通行止めなども発生しました。

災害への対策

【津波】

◆津波避難場所の選定

南海トラフ巨大地震による津波で浸水するおそれのある沿岸部の45行政区に、1時間以内に避難可能な海抜8m以上の場所に津波避難場所を選定しています。

◆海抜表示板の設置

津波からスムーズに避難ができるようにするため、45行政区内の電柱や建物・公的施設460箇所に海抜表示板を設置しています。

この表示板には、設置した場所の海抜、避難する方向や避難場所の名称が記載されています。

◆津波避難道路の整備

迅速・安全に、最寄りの高台などまで避難できるようにするため、里道等の舗装や手すりの取り付けなど、避難路の整備を実施しています。

◆ハザードマップの作成・配付

浸水地域や津波避難場所を記載した地図を沿岸部行政区ごとに作成し、昨年全戸配付しました。

AEDの設置場所や津波から身を守るためのポイントなども記載されています。

【大雨・台風】

◆避難誘導物品の配備

避難が必要になった時に避難行動を呼びかけるハンドマイクや、避難者を誘導するための誘導ライトなど、避難誘導物品を市内全行政区に配備しています。

◆排水ポンプの確保

大雨・台風などで浸水した地域や浸水する恐れがある地域に配備するために、雨水が家や田畑へ流入するのを防ぐための排水ポンプを準備しています。

◆ハザードマップの作成・配付

平成9年の台風19号の際に浸水した地域や、土砂災害発生のおそれのある箇所を記載した洪水・土砂防災マップを作成し、昨年全戸配付しました。

マップ上には浸水地域などのほかに、土砂災害被害のおそれのない安全な避難場所が掲載されています。

▲平成9年台風19号による洪水（杵築出原）

自助・共助・公助

災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、「自助・共助・公助」の3本の柱が大切です。

自助　自分の身は自分で守る

地震発生時に家具が転倒するのを防ぐために固定したり、避難が必要な時のために非常持ち出し品を準備するなど、もしもの時のために日頃から備えておきましょう。

避難場所や避難ルート、家族との連絡方法も事前に確認しておく必要があります。

共助　地域ぐるみの防災対策

災害時には、避難する際にお互いに声をかけ合ったり、災害時要支援者の避難に協力したり、地域が連携することで、多くの命が救われます。

地区で開催される防災訓練に積極的に参加し、災害時にどのような行動をとればよいかを確認しましょう。

公助　災害に強いまちづくりを

市職員や消防署員・警察官等による救助・救出活動や支援物資の提供など、公的な支援を「公助」と呼びます。

しかし、災害の規模が大きくなるほど、これらの支援は行き届きにくくなります。

そのような状況に陥ったとき、「自助」と「共助」が大きな力を発揮します。

災害に備えて

【防災訓練】

防災訓練を行うためには、まず自主防災組織がなくてはなりません。

市内には組織が結成されていない行政区もあります。是非、区内で結成に向けた協議をお願いします。

また、どのような訓練を行ってよいか分らない場合などは、お気軽に市にご相談ください。

すべての自主防災組織で防災訓練に取り組んでいただけるよう、市も全力でサポートします。

【補助金】

◆防災訓練事業補助金

訓練を2つ以上実施した自主防災組織に対して、3万円を上限として補助金が支給されます。※3万円以上は自主防災組織の負担

1つの自主防災組織に対して1年1回限りです。なお、訓練は自主防災組織を構成する世帯の3分の1以上の参加が必須条件です。

対象となる防災訓練は、図上訓練・情報収集伝達訓練・初期消火訓練・救出・救護訓練・避難誘導訓練・炊き出し・給水訓練などです。

◆防災資機材購入事業補助金

ヘルメット、メガホン、スコップ等の防災資機材を購入した経費に対して補助金が支給されます。

補助対象経費の3分の2以内の額で5万円が限度です。※千円未満切り捨て

1つの自主防災組織に対して1回限りです。ただし、150世帯以上で編成される自主防災組織が希望する場合は、2回を限度に支給します。

【災害情報をキャッチ】

災害時に適切な行動をとるには、迅速に情報を得ることが大切です。

どこから情報を得ることができるか確認しておきましょう。

- ●テレビ　●ラジオ
- ●防災ラジオ※
- ●エリアメール　●広報車
- ●市公式ウェブサイト
- ●行政区や自主防災組織

▲杵築市防災マップ
http://gis.chklab.com/hazardkitsuki/

※「防災ラジオ」とは、ケーブルテレビ網を活用した防災システムです。詳しくは次のページをご覧ください。